

# 特集：朝鮮民主主義人民共和国の動向と北東アジア

ERINA 調査研究部主任研究員

三村光弘

今号では、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）について、3本の論文を掲載した。最初の論文である、拙稿「朝鮮民主主義人民共和国の経済重視政策—金正恩時代の始まりから朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会まで—」は、金正恩時代の一つの特徴である、経済重視の政策展開と、非常に慎重に行われている経済改革に注目し、それが「経済建設と核武力建設の並進路線」の最中に行われていたことにも触れつつ、改革の真の山場は、米国との対立の解決後になるであろうことを指摘した。

2本目の論文は新井洋史「ロシアの対北朝鮮経済協力政策」である。この論文

は、2019年4月のウラジオストクでの日朝首脳会談以降注目されているロシアと北朝鮮の経済協力について、ロシア連邦成立後の日朝間の交流の歴史と経緯を含めて、貿易、インフラ整備、北朝鮮労働者の受け入れなどを含めた多面的な考察を行っている。

最後の論文は拙稿「北朝鮮の新型コロナウイルス感染症への対応」である。この論文は、北朝鮮が新型コロナウイルス感染症にどのように対応してきたのかを主に朝鮮労働党機関紙『労働新聞』に掲載された903件の記事の解析を通じて暫定的に整理したものである。

米朝交渉が暗礁に乗り上げ、北朝鮮が

どのように行動しているのかについて日本社会の関心は最近、それほど高くはないが、北朝鮮は着々と米朝交渉後（うまくいっても破談しても大丈夫ように）を見据えて準備を進めているように見える。周辺国の中国やロシアは北朝鮮に非核化について最低限の帳尻を合わせることは要求するが、かなり長期間にわたる移行期間を予想しているようである。日本は北朝鮮の隣国だけに、今後北朝鮮とどう付き合っていくのかは、米朝関係を離れたところでも考えておく必要がある。3本の論文がそのような思索に役立てば幸いである。